

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 流動資産	4,450,151	1 流動負債	9,571,114
現金及び預金	335,163	支払手形	286,106
受取手形	643,667	営業未払金	900,188
営業未収入金	2,222,094	短期借入金	4,686,900
商品	37,216	1年内返済長期借入金	2,942,779
仕掛品	6,743	1年内償還社債	100,000
原材料及び貯蔵品	9,089	未払金	8,405
前払費用	36,456	未払費用	120,191
繰延税金資産	81,219	リース債務	21,839
短期貸付金	772,852	前受り金	40,877
未取還付法人税等	250,562	預り金	173,087
その他	59,868	賞与引当金	222,300
貸倒引当金	△4,783	その他	68,438
2 固定資産	31,131,076	2 固定負債	11,247,089
有形固定資産	23,825,080	社債	350,000
建物	3,087,356	長期借入金	4,879,983
構築物	756,669	繰延税金負債	1,296,381
機械及び装置	224,037	再評価に係る繰延税金負債	4,383,822
船舶	20,952	リース債務	56,791
車輜運搬具	4,115	退職給付引当金	136,724
什器備品	32,101	役員退職慰労引当金	64,470
土地	19,625,432	その他	78,916
リース資産	69,522	負債の部計	20,818,204
建設仮勘定	4,892	1 株主資本	6,316,064
無形固定資産	8,999	資本金	1,950,000
投資その他の資産	7,296,996	資本剰余金	805,369
投資有価証券	2,584,304	資本準備金	805,369
関係会社株式	4,411,533	利益剰余金	3,567,610
破産更生債権等	184,268	利益準備金	310,800
その他	319,602	その他利益剰余金	3,256,810
貸倒引当金	△202,712	不動産圧縮積立金	6,454
3 繰延資産	5,831	固定資産圧縮積立金	916,479
社債発行費	5,831	別途積立金	800,000
合 計	35,587,059	繰越利益剰余金	1,533,877
		自己株式	△6,915
		2 評価・換算差額等	8,452,791
		その他有価証券評価差額金	686,745
		土地再評価差額金	7,766,045
		純資産の部計	14,768,855
		合 計	35,587,059

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		12,553,932
売 上 原 価		11,319,593
売 上 総 利 益		1,234,339
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		858,254
営 業 利 益		376,084
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	91,568	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	332,762	
そ の 他	39,992	464,323
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	144,594	
そ の 他	3,450	148,045
経 常 利 益		692,362
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3,483	3,483
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	12,300	
投 資 有 価 証 券 清 算 損	2,625	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	502,530	
減 損 損 失	67,609	585,065
税 引 前 当 期 純 利 益		110,780
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,426	
法 人 税 等 調 整 額	△403,148	△397,721
当 期 純 利 益		508,502

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 (注)						
当 期 首 残 高	1,950,000	805,369	310,800	2,598,833	△6,821	5,658,182	351,986	7,299,013	7,650,999	13,309,181
会計方針の変更による累積的影響額				243,468		243,468				243,468
会計方針の変更を反映した当 期 首 残 高	1,950,000	805,369	310,800	2,842,302	△6,821	5,901,651	351,986	7,299,013	7,650,999	13,552,650
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当				△80,931		△80,931				△80,931
当 期 純 利 益				508,502		508,502				508,502
土地再評価差額金の取崩				△13,062		△13,062				△13,062
自 己 株 式 の 取 得					△94	△94				△94
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)							334,759	467,032	801,791	801,791
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	414,508	△94	414,413	334,759	467,032	801,791	1,216,205
当 期 末 残 高	1,950,000	805,369	310,800	3,256,810	△6,915	6,316,064	686,745	7,766,045	8,452,791	14,768,855

(注) その他利益剰余金の内訳

	不 動 産 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	6,138	887,819	800,000	904,875	2,598,833
会計方針の変更による累積的影響額				243,468	243,468
会計方針の変更を反映した当 期 首 残 高	6,138	887,819	800,000	1,148,344	2,842,302
当 期 変 動 額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△15,952		15,952	—
剰 余 金 の 配 当				△80,931	△80,931
当 期 純 利 益				508,502	508,502
土地再評価差額金の取崩				△13,062	△13,062
実効税率変更による増減	315	44,612		△44,927	—
当 期 変 動 額 合 計	315	28,659	—	385,532	414,508
当 期 末 残 高	6,454	916,479	800,000	1,533,877	3,256,810

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	…………	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	…………	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	…………	移動平均法による原価法

② デリバティブ

………… 時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品（機械、不動産、一般商品） 及び仕掛品	…………	個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
商品（部品）	…………	移動平均法による原価法（同上）
貯蔵品	…………	先入先出法による原価法（同上）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び構築物については、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	16年～50年
構築物	3年～50年
その他	2年～20年

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるためのもので支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 繰延資産の処理方法

社債発行費は、5年間で均等償却しております。

③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が376,770千円減少し、利益剰余金が243,468千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び対応する債務

担保提供資産

有形固定資産	15,180,102千円
投資有価証券	1,059,197千円
計	16,239,299千円

上記に対応する債務

短期借入金	3,100,000千円
1年内返済長期借入金	963,613千円
長期借入金	1,671,650千円
計	5,735,263千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,356,194千円

(3) 保証債務

保 証 先	金 額	内 容
リンコー運輸(株)	152,109千円	全国通運に対する交互計算精算債務保証

(4) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	816,059千円
短期金銭債務	763,633千円

(5) 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

① 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

② 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

③ 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

7,844,130千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引	売上高	282,479千円
	仕入高	2,200,050千円
	販売費及び一般管理費	8,941千円
	計	2,491,471千円
営業取引以外の取引		45,404千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式数

普通株式	23,400株
------	---------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、退職給付引当金等であり、評価性引当額は770,181千円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金、簿価修正による評価差額金であります。

7. リース契約により使用する重要な固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、荷役設備を所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	95,069	82,932	12,136

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	9,357千円
1年超	2,779千円
合計	12,136千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	8,924千円
減価償却費相当額	8,924千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ホテル新潟	新潟県新潟市	100,000	ホテル事業	所有直接100	資金の貸借、 役員の兼任	資金の返済(注1)	52,826	短期貸付金	726,485
							利息の受取(注1)	8,292		
							貸倒引当金戻入額(注4)	473,500		
	㈱ホテル大佐渡	新潟県佐渡市	100,000	ホテル事業	所有直接100	資金の貸借、 役員の兼任	資金の貸付(注1)	148,036	—	—
							利息の受取(注1)	5,310		
							増資の引受(注2)	625,000		
	リンコー運輸㈱	新潟県新潟市	30,000	通運事業、 貨物自動車運送事業	所有直接100	資金の貸借、 役員の兼任	資金の借入(注1)	99,160	短期借入金	452,568
							利息の支払(注1)	4,081		
臨港商事㈱(清算会社)	—	—	—	—	—	—	破産更生債権等の回収	40,096	—	—
							債権放棄(注3)	870,275		

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

臨港商事株式会社は、平成23年2月1日に解散し、清算手続き中でありましたが、平成26年12月26日付で新潟地方裁判所より特別清算手続終結決定の旨を受けております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 注1. マネー・コントロール・サービスによる貸付または借入であり、当社が運転資金等を一元的に管理しております。なお、貸付及び借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 増資の引受は、デット・エクイティ・スワップ方式による貸付金の現物出資であります。
3. 当期において臨港商事株式会社の特別清算手続きが終結し、債権の回収不能額について債権放棄を行っております。なお、当該債権の回収不能額につきましては前期以前に貸倒引当金を計上しており、債権放棄による当期の損益への影響はございません。
4. 当事業年度において、貸倒引当金戻入額473,500千円を計上しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	547円 47銭
1株当たり当期純利益	18円 85銭

10. その他の注記

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は121,143千円増加し、法人税等調整額が98,983千円減少、その他有価証券評価差額金が22,159千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は453,970千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。